

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会、30年度も輸出促進事業に注力



首都圏ミートパッカー輸出推進協議会(阿部昌史代表理事)は、このほど、東京・立川市のミートコンパニオン本社で第6回定期総会を開催。平成29年度事業報告や30年度事業計画を審議し、すべて原案通り承認された。また、役員選任では阿部代表理事以下、原田知昌、駒井文彦両副代表理事、小石伸市、森島了、宮健一、小堀正展、河上貴一、本田一郎、宮下義史の7理事、植井敏夫会計監査役を選任した。

同協議会では30年度、①輸出に取り組む事業者向け対策事業②畜産物輸出特別支援事業を実施する。①では、食肉輸出施設の体制を整え、国際的認証であるSQF、ISO22000の更新・維持することで輸出先への安全性を示し、輸出拡大を図る。②では、海外へ食肉の専門家を派遣し、カット技術指導や活用方法などの普及指導活動を行い、日本産畜産物に対する関心と需要を高めて輸出拡大を図る。

総会のあいさつで阿部代表理事は「日本の農林水産物・食品の輸出は拡大の一途を辿っており、2017年は初めて8千億円を超えたが、政府が掲げる2019年に輸出額1兆円という目標には依然として大きな開きがある」と述べ、「世界的な和食ブームや2020年東京オリ・パラなどの追い風があるとはいえ、目標達成には各業界の生産者や事業者らの一層の輸出努力が必要だ。当協議会も日本産食肉の輸出促進に向けた継続的な活動と輸出相手国でのマーケティング強化が欠かせない」とした。

また、日本からの輸出額が1兆円を前に足踏みする理由について「とくに大きな要因が2つある。1つは価格の問題であり、海外市場では豪州産WAGYUなどが依然として安価に流通している。もう一つは、最近囁かれるようになったグローバルGAP、HACCPなどの国際認証への理解不足だ。この国際認証は、いわば輸出を目ざす際の「資格」の獲得ということであり、今後はこれがなければ輸出が始まらないともいえる」と指摘。

さらに「当協議会では、日本産和牛と海外産WAGYUとの価格差がある理由の説明は引き続き不可欠であると判断している。さらには、日本特有の個体識別管理、和牛血統管理の仕組みなどを丁寧に説明し、食品安全マネジメントシステムなどの国際品質管理規格にも積極的に対応していきたい。今年度においても国の支援事業である輸出促進事業に参画した。当協議会では今年度もこの制度を最大限に利用し、日本産食肉の国際競争力を高められる取り組みができるよう、まい進していく」と決意を述べた。